

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	275	エコエネルギー促進事業						
	この事務事業の位置		政策	自然環境を守り未来へつなぐまち							
			施策	環境にやさしいまちにしよう							
			基本事業	循環型社会							
	主管課名		環境課		課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		平成13年4月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		エコエネルギー促進事業補助金交付要綱								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	住宅用地球温暖化対策設備の設置者及び低公害車の購入者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚を図るとともに、地球温暖化防止の促進を図る。 （平成27年度までは住宅用太陽光発電システム設置補助事業として実施）				・省エネ、省資源並びにCO2削減に取り組むため、住宅系クリーンエネルギーシステムを設置した場合と低公害車を購入した市民に対して、補助金を交付し設置購入費用の負担を軽減し、地球温暖化防止対策の一環として実施する。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			住宅用太陽光発電システムや燃料電池システム等を設置する個人申請者に対して費用の一部を補助した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	県の補助事業のメニューの増加				名称		単位				
					① 補助金額			千円			
					②						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①市内に自ら居住し、戸建住宅を持つ人 ②市内に自ら居住し、自家用車を持つ人					名称		単位				
					① 戸建持ち家世帯			世帯			
					② 市内普通乗用車登録台数			台			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①住宅用地球温暖化対策設備を自宅に設置してもらう ②低公害車を購入してもらう					名称		単位				
					① 補助件数			件			
					② エコシステム及びエコカー導入の世帯数			世帯			
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
温室効果ガスの排出削減					名称		単位				
					① 温室効果ガス削減量(前年比)			t-co2			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 千円			41,348	49,350	45,000	45,000	45,000			
	②										
(2)の 対象指標	① 世帯			16,921	17,000	17,100	17,200	17,300			
	② 台			15,734	15,900	16,000	16,100	16,200			
(3)の 成果指標	① 件			297	330	300	300	300			
	② 世帯			5,642	5,972	6,302	6,632	6,962			
(4)の結果の 成果指標	① t-co2			43,000	30,900	29,913	29,016	28,145			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	41,348	49,350	45,000	45,000	45,000			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	3,103	1,800	1,800	1,800			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	38,245	47,550	43,200	43,200	43,200		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B	千円	0	0	3,591.2	3,691.2	3,691.2	3,691.2	3,691.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	230×4	230×4	230×4	230×4	230×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	500	600	600	600	600			
その他の費用 C	千円	0	0	259	122	259	259	259			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	45,198.2	53,163.2	48,950.2	48,950.2	48,950.2			
単位あたりコスト	① 千円/世帯	0	0	2.7	3.1	2.9	2.8	2.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/台	0	0	2.9	3.3	3.1	3	3			

事務事業名	No.	275	エコエネルギー促進事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	地球温暖化に関する市民等の意識の高まりに応じ、必要性も高まっている。継続して地球温暖化防止の推進をしていくことが重要。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため。対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の項目を継続的に把握していく必要があるため。目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	設置コストの面から急激に設置者が増えることはない	
有効性	目的達成状況	内容	維持継続	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の生活環境にかかわってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため	
	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
効率性	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正	
	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	現状で適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	スマートハウス等の周知	対応策	西三河首長誓約を締結する3市で、市民や事業者向けにイベント等の協力事業を行う
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	みよし市エコエネルギー促進事業補助金交付要綱に基づき事業を実施し変更はない。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・平成28年度に住宅系と低公害車補助金をまとめることにより、柔軟な予算対応が可能となった。 ・国のエネルギー基本計画において、2020年に標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指すとの政策目標が掲げられていることから、市においても令和元年度からZEH住宅に対する補助を新設した。 ・また、西三河3市（豊田市、岡崎市、みよし市）で地球温暖化防止に向けた活動を一体的に取り組んでいるため、この事業は継続していく必要がある。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	287	生ごみ処理機購入補助事業						
	この事務事業 の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち						
			施策		環境にやさしいまちにしよう						
			基本事業		循環型社会						
	主管課名		環境課		課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		平成12年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市生ごみ処理機・堆肥化容器購入補助金交付要綱								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・ごみ減量化対策の一環として、市内の家庭より排出される生ごみを自ら処理することを推進し、あわせて、尾三衛生組合東郷美化センターから発生する灰等の残さを減少させ、最終埋立処分場の延命を図るため、生ごみ処理機（機械式）生ごみ堆肥化容器を購入する者に補助を行う。				・ごみ排出量は年々増加の一途をたどっており、ごみの適正処理を図ることは重要である。また、ごみには再び資源としてリサイクル活用できるものが数多くあるため、リサイクル運動（資源の再利用）を進め、あわせてごみの減量化を図る必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		広報紙等で補助制度を周知し、生ごみ処理機を購入したものに補助金を交付した。 ①補助金額は、機械式：処理機の購入価格×1/2、生ごみ堆肥化容器：購入価格×1/3（野外据置き式：上限2,000円、密閉式：上限600円） ②対象者は、市内に住所を有するもの ③基数は、機械式：1世帯1基、堆肥化容器：1世帯2基								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	資源化が定着することに伴い、生ごみの減量化、堆肥化への関心が高まっている。			名称		単位					
				① 生ごみ処理機等購入補助件数	件						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内の世帯				名称		単位					
① 市内の世帯数				世帯							
②											
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
生ごみを堆肥化して、活用する				名称		単位					
① 累計生ごみ処理機を購入した世帯数				世帯							
②											
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
リサイクルによる資源の有効活用、再資源化				名称		単位					
① 市民1人1日当たりの家庭系ごみの量				g							
②											
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			11							
	②										
(2)の 対象指標	① 世帯			24,141							
	②										
(3)の 成果指標	① 世帯			1,830							
	②										
(4)の結果の 成果指標	① g			514							
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	243	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	0	0	243	0	0	0			
人件費B	千円	0	0	473	0	0	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	37×3	0×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費	千円	0	0	100	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	716	0	0	0	0			
単位あたりコスト	① 千円/世帯	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	287	生ごみ処理機購入補助事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	家庭から排出する生ごみの自家処理を推進し、尾三衛生組合東郷美化センターから排出される灰等を減少させ、処分場の延命を図るため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	リサイクル推進事業に統合
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	リサイクル推進事業に統合
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生ごみ処理機の機能、効果のPR、補助制度の周知の徹底	
	目的達成状況	内容	達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市役所内部の事務であるため、市の直営で実施する	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	現状で適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	尾三衛生組合東郷美化センターから排出される焼却灰等の減少のために、ごみの減量化が一層必要である。	対応策	補助を継続し、生ごみの減量化を一層進める。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	生ごみ処理機を購入した者に補助金を交付した。	変更・追加	リサイクル推進事業に統合する
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・ごみの減量化及び資源の有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみの有効利用に対する認識を深め、ごみの分別収集並びにリサイクル運動（資源再利用）の普及を図る。 令和2年度からリサイクル推進事業への統合により廃止	
コストの方向性	→ 維持				
成果の方向性	→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	288	リサイクル推進事業						
	この事務事業 の位置		政策		自然環境を守り未来へつなぐまち						
			施策		環境にやさしいまちにしよう						
			基本事業		循環型社会						
	主管課名		環境課		課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		平成12年度から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		容器包装リサイクル法								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	・再利用資源の有効利用及びごみの減量化を推進し、あわせて市民のリサイクル意識の高揚を図るため、補助員を配置したリサイクルステーションを運営する。 ・回収資源ごみ 23種類 ・ごみ減量化対策の一環として、市内の家庭より排出される生ごみを自ら処理することを推進し、あわせて、尾三衛生組合東郷美化センターから発生する灰等の残さを減少させ、最終埋立処分場の延命を図るため、生ごみ処理機（機械式）生ごみ堆肥化容器を購入する者に補助を行う（令和2年度から実施）。		・資源ごみの有効利用及び減量化を推進し、あわせて市民のリサイクル意識の高揚を図るため、分別指導及び清掃業務を委託し、常設のステーションを運営。 【リサイクルステーションの設置箇所】 きたよし地区 1箇所（メグリア三好店） みなよし地区 1箇所（グリーンステーション） ・ごみ排出量は年々増加の一途をたどっており、ごみの適正処理を図ることは重要である。また、ごみにはリサイクルできるものが数多くあるため、資源の再利用を進め、あわせてごみの減量化を図る必要がある。								
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		各地区、店舗及びリサイクルステーションで資源ごみを回収し、再資源化を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	・リサイクル関連法の整備が進み、回収品目、回収量が増加している ・資源ごみ回収推進補助事業が統合された		名称		単位						
			①	リサイクルステーションでの回収量	t						
		②	リサイクルステーションの利用者数	人							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
市民		名称		単位							
		①	人口	人							
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
①リサイクルステーションを利用してもらう		名称		単位							
②再利用資源をリサイクルしてもらう		①	1日当たりの回収量	kg							
		②	1日当たりの利用者数	人							
結果（上位基本事業の意図）		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
リサイクルによる資源の有効利用、再資源化		名称		単位							
		①	リサイクル率（前年度実態調査結果）	%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① t			1,840	1,850	1,870	1,890	1,910			
	② 人			581,540	600,000	605,000	610,000	615,000			
(2)の 対象指標	① 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360			
	②										
(3)の 成果指標	① kg			5,114	5,167	5,217	5,267	5,317			
	② 人			1,615	1,643	1,668	1,693	1,718			
(4)の結果の 成果指標	① %			19.3	21	23	25	27			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	02	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	53,407	82,187	78,050	78,050	78,050			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	31,638	12,847	19,097	19,097	19,097		
	一般財源	千円	0	0	21,769	69,340	58,953	58,953	58,953		
人件費B	千円	0	0	0	8,779.4	8,779.4	8,779.4	8,779.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	0×0	318×7	318×7	318×7	318×7			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	1,300	1,300	1,300	1,300			
その他の費用C	千円	0	0	0	509	509	509	509			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	53,407	91,475.4	87,338.4	87,338.4	87,338.4			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0.9	1.5	1.4	1.4	1.4			
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	288	リサイクル推進事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	再利用資源を有効利用しごみの減量化、リサイクル意識高揚を図る。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民のリサイクル意識の高揚を図るためにも対象を見直す必要はない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民のリサイクル意識の高揚を図るためにも目的を見直す必要はない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	回収品目の増加や分別の徹底により、成果の向上が図られる。		
		目的達成状況	内容	3か所目のリサイクルステーションを開設し、資源回収量の増加を図る		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 シルバー人材センターへ委託		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現在で適正		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現在で適正		
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市民は無料で資源の搬入ができるが、搬入された資源は売却しているので適正である。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	資源の買取単価の減少、逆有償化の懸念	対応策	リサイクルステーションの増設による処理量の増加
R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市内2か所でリサイクルステーションを運営した。	変更・追加	市内3か所目のリサイクルステーションを開設 R2年度から生ごみ処理機購入補助事業を統合する	
今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・平成25年度に使用済み家庭用小型家電回収を開始。 ・平成30年度に燃えないごみを「金属」と「陶器・ガラス」に分別 ・令和元年度にペットボトルの再利用資源回収を計画収集で開始 ・令和2年度からプラスチック製容器包装収集を計画収集で開始 ・令和2年7月から新リサイクルステーションを設置 ・ごみの減量化及び資源の有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみの有効利用に対する認識を深め、ごみの分別収集並びにリサイクルの普及を図る。				
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		↑ 増加				